

## メキシコ産業連関表 1980年(統計解説)

|     |  |
|-----|--|
| 著者  | 相原 好江  |
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | ラテンアメリカレポート  |
| 巻   | 5  |
| 号   | 3  |
| ページ | 25-29  |
| 発行年 | 1988-09-20   |
| 出版者 | アジア経済研究所   |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00006641">http://hdl.handle.net/2344/00006641</a>  |

# メキシコ産業連関表 1980年

Matriz de Insumo Producto, año 1980

相原好江

## はじめに

産業連関表という言葉がやっと耳に慣れたのはつい最近のことである。アジア経済研究所統計調査部では1970年代後半からアジア諸国の産業連関表の作成作業を開始し、各国表の公表をはじめとして1982年にはASEAN国際産業連関表(1975年表)を完成させた。そして現在は昨年(62年度)発足した5カ年計画「1985年アジア国際産業連関表作成事業」を軌道に乗せ推進してきている。他方、通産省調査統計部でも61年度より6カ年プロジェクトとして「先進経済国際産業連関表」の作成作業が行なわれてきている。まさに産業連関表のブーム到来である。しかしながらこれら産業連関表作成の対象地域は先進国とアジア諸国に限定されている。当然のこととして、日本との交易関係において相互依存関係の大きい地域諸国の産業連関表(1国, 2国間および多国間)の作成は有用であり、かつ期待も大きいからである。しかし産業分野の国際化を考えると、今後はこのような作業を基礎としてラテンアメリカ諸国の国際産業連関表も期待できよう。ここではラテンアメリカの先鋒として86年にメキシコ企画予算省により作成公表された『メキシコ産業連関表 1980年』を概観したい。なおラテンアメリカ諸国の産業連関表は、最近で

はこのメキシコ表とペルー、エクアドル、そしてエルサルバドルの各表が記憶にあるのみである。地域の他の諸国、特に過去に作成経験のあるブラジル、アルゼンチンおよびコロンビアの最新表(80年代)の作成、公表を期待したい。

## 1 メキシコ産業連関表の沿革

メキシコでの産業連関表作成に関する制度的動きは1950年代にさかのぼり、メキシコ銀行、開発銀行そして経済・大蔵省の3機関の共同作業により、初の産業連関表(50年表)が生み出された。この産業連関表は後の『メキシコ経済構造と計画, 1950年, 1960年および1965年』(第1巻 1958年)の研究の基礎となった。

その後1960年表の作成がメキシコ銀行によってなされ、66年に完成、公表された。この表は50年表よりさらに産業活動のカバレッジが拡大されたため、2時点での直接的比較は不可能である。つまり50年表では32の産業活動部門から成り立っているのに対し、60年表ではいくつかの部門がさらに細分され、その結果45部門で構成されている。これら細分された部門は、特に食料品、製造業や金属工業であり、食料品は50年表では「食料品およびタバコ」の生産として一括して計上されていたが、60年表では分割されて、食料品とタバコは各々が一部門を構成した。また金属工業は食料品と同様に、50年表では鉄鋼および金属製品の製造は一括されていたが、60年表では各々に分割された。また50年表では輸送費や倉庫料は運輸・通信

- Matriz de Insumo Productoの正訳は「投入産出表」であるが、ここでは「産業連関表」とする。
- 産業連関表：国民経済計算体系のなかで財貨・サービスの流れ、すなわち実物的なモノのフロ一面の実態を明らかにするものとして位置づけられている。

部門に含めたが、60年表ではこれらは商業部門のなかに計上された。こうした2時点間での部門数の変更はあったものの、最終需要や付加価値の構成(第1図を参照)は両表とも同一であり、同じく価格体系も各々の年の生産者価格表示となっている。

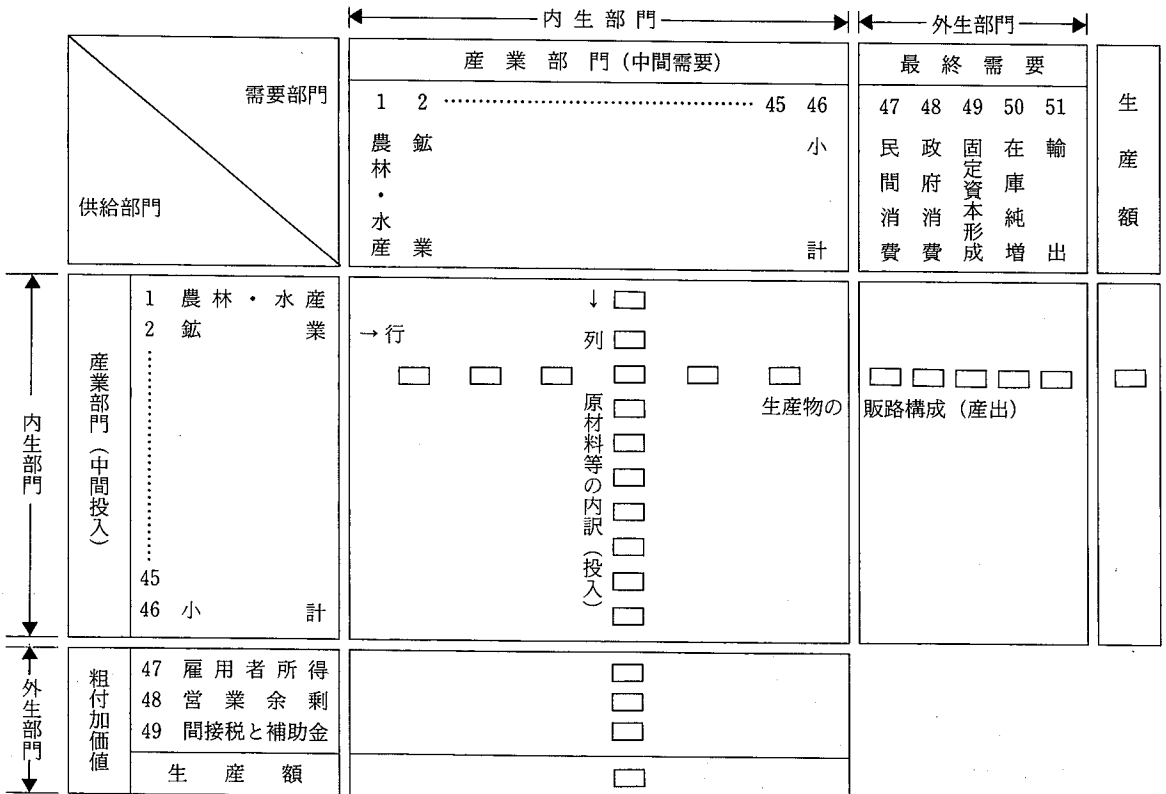
ところで1970年代の後半になり、メキシコ銀行が毎年作成してきた国民経済計算の基準年(通常、産業連関表年を採用)が経済の急速なる発展のために、時代を反映しえなくなったことが認識され、新たな年次の産業連関表の作成が強く要請されることとなった。そこで77年にメキシコ銀行と企画予算省の共同により産業連関70年表の作成作業が開始された。そして79年に、70年に実施された経済センサスの情報を盛り込んだ70年表が完成、公表された。この70年表はメキシコ国民経済計算体系で定義されているカバレッジと同一の枠組で策

定され、産業活動のカバレッジは72部門に拡大された。これにより時系列計測の国民経済計算体系の基準年として有用となった。この72の産業は国連の経済活動の国際標準産業分類(CIU-ISCIC)に準拠したメキシコ経済活動分類(CMAE)によっている。70年表はこれまでの産業連関表と同様に、生産者価格表示であるが、さらに国内取引、総取引および輸入取引に関する各表も作成公表された。そして後に、生産活動の産業連関表間の比較ができるように、30部門での50年、60年そして70年の各表の同一化を行なった。

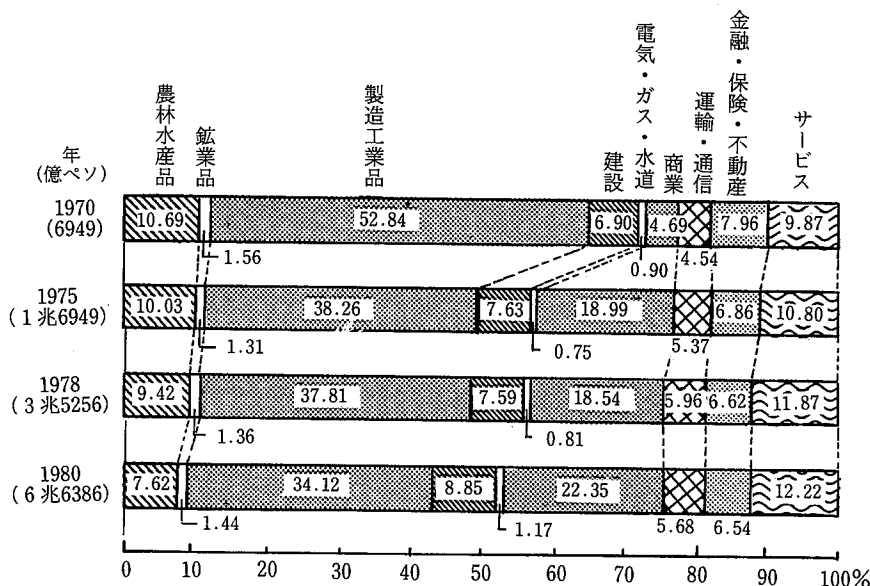
1975年に実施されたセンサスの情報は産業連関75年表の作成作業に非常に有用であった。このため75年表は、通常はセンサスから得たデータより少ない情報で作成される国民経済計算シリーズの時系列推計にとって信頼性のある指標となった。

1980年代に入り、国連開発計画の技術援助やラ

第1図 産業連関表の構造



第1表 財貨サービス別にみた国内生産



評価において本質的な変更がなされたことと同様に、今までの表にはなかった産業が新たに加えられたからである。すなわち「石油生産活動およびその他の工業活動」に関する産業がより正確なカバレッジとなった。つまり部門58の「輸送機器・機械」にはこれまで「その他のサービス」と「運輸」に各々分類されていた「航空機」および「鉄道施設」の修理が含められた。また製造業でも分

類が細分化し、これまでの六つの細分類項目が22項目となった。そして70年表では部分的に取扱われていた手工業が80年表では明確に位置づけられた。同様に「飲料水の生産」はこれまで一般政府消費支出に計上されていたが、中間需要ベクトルの経済活動に加えられた。また輸出に関する推計にも改善がなされ、各生産産業別の全輸出サービスの細目が含められた。

テンアメリカ経済委員会の支援により、企画予算省により作成された78年産業連関表は70年、75年の両表および70～80年の国民経済計算シリーズの情報を基にして推計された。報告書は5巻から成り、概念や応用手法の解説の他に表作成に使用されたデータや、外生的に計測できない要素の推計に使用した数学的手法等が詳述されている。終章には、78年表のみならず、これまでに作成された70年表と75年表も含められている。なお78年表の表の形式や特性はこれまでの表と比較が可能なように完全な一致がなされている。

このような変更はこれまでに作成された産業連関表との比較を行なう際に問題となるため、INEGIでは、表の構成上の変更についての歴史的研究を容易にし、必要な変換が行なえるように、産業連関表に関する全ての資料を用意して、利用者の便に供している。

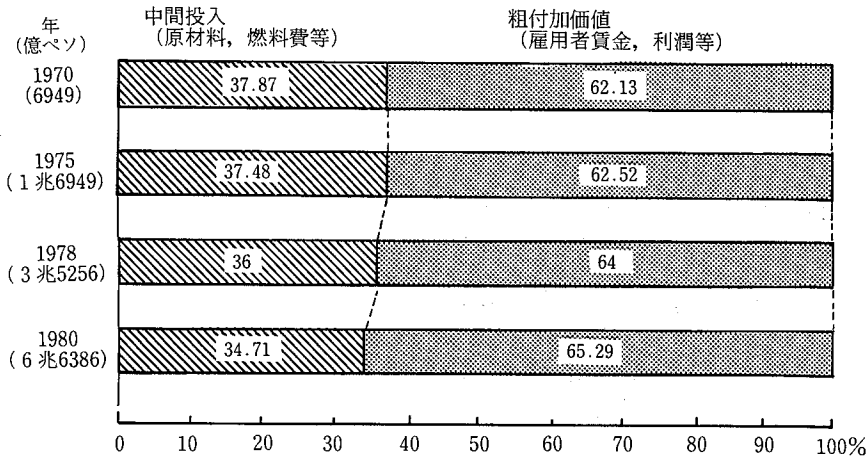
## 2 メキシコ産業連関1980年表

### (1) 概要

プロジェクトMEX/82/001「メキシコマクロ経済情報システム開発」に基づき、国連の技術協力を得て、国家統計地理情報局 (INEGI, 企画予算省の一部局) により作成された1980年産業連関表は、これまでの表作成に使用された同一の基準、つまり生産者価格評価で、経済活動72部門分類、そして同一最終需要部門で作成された。しかしながら70年、75年および78年の各表とは厳密には比較しえない。それは80年表では、いくつかの産業の

1980年表の公表出版物は4章から成り、1～3章が産業連関表の歴史的沿革、概念、推計方法とその応用についての解説に当てられている。第4章は成果の紹介(結果表)となっており、70年、75年および78年各表と同一の形式の8表がおさめられている。さらにこの章には統合ベースでの各表間分析を可能にするために、70年、75年、78年および80年各表の18部門総合表が作成掲載されている。そして巻末には付表Aとして国際標準産業分類

第2表 中間投入と粗付加価値



(5) 1975年メキシコ産業連関表 (掲載表は1970年表18部門と同一の3表から成っている)

(6) 1978年メキシコ産業連関表 (同)

(7) 1980年メキシコ産業連関表 (同)

3 1980年産業連関表からみたメキシコ経済構造

(1) 国内生産

(CIU) に準拠したメキシコ産業分類 (CMAE) コード表が付されている。なお結果表の指標は下記のとおりである。

(1) 1980年メキシコ産業連関表

- 表1 生産者価格評価表 (単位: 100万ペソ)
- 表2 投入係数表
- 表3 逆行列係数表
- 表4 産出係数

(2) 1980年メキシコ輸入表

- 表5 CIF価格評価表 (単位: 100万ペソ)
- 表6 投入係数表

(3) 1980年メキシコ産業連関表: 総取引表

- 表7 生産者価格評価表 (単位: 100万ペソ)

- 表8 投入係数表

(4) 1970年メキシコ産業連関表: 18部門

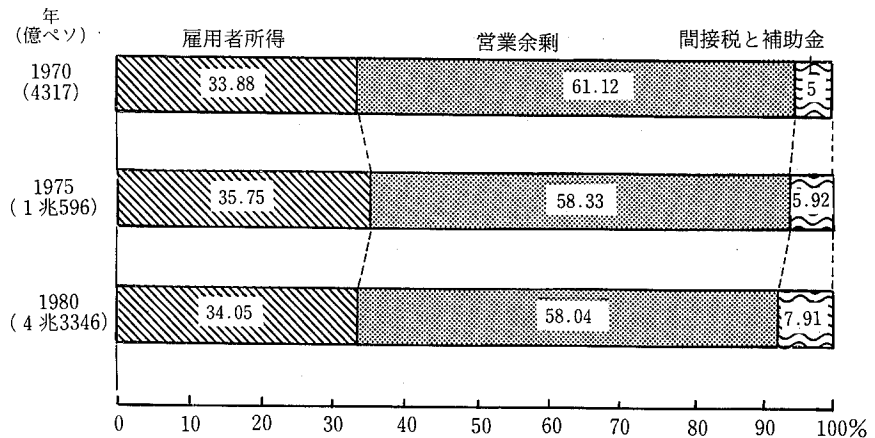
- 表9 生産者価格評価表 (単位: 100万ペソ)

- 表10 投入係数表

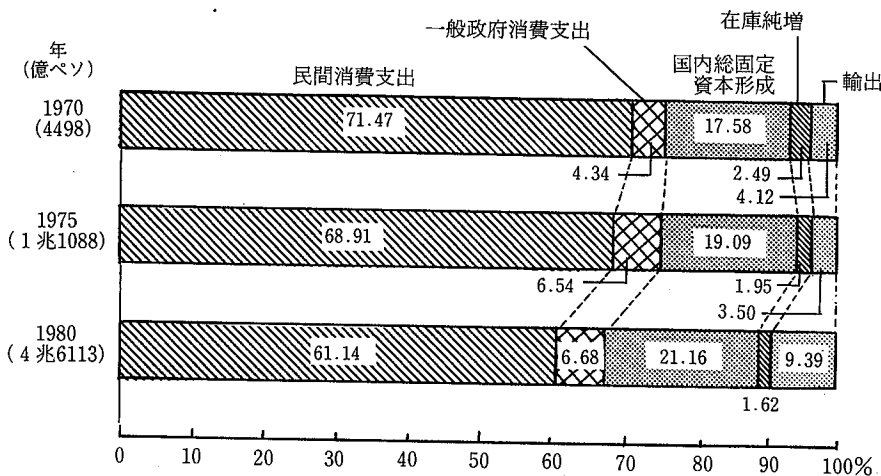
- 表11 逆行列係数表

1980年にメキシコの生産活動が生み出した財貨サービスは6兆6386億ペソである。この数字をこれまでの表と比べると、70年が6949億ペソ、75年が1兆増大して1兆6949億ペソ、そして78年には75年の2倍強の3兆5256億ペソとなっている。特に75年から80年にかけて、メキシコ経済の急激な成長が見られ、2~3年で経済が倍増・拡大している。そこでこれら国内生産額全体に占める財貨サービス別の生産割合 (第1表を参照) を見てみると、70年以降低下してきているのが農林水産品 (10.69→7.62)、製造工業製品 (52.84→34.12)、金

第3表 項目別粗付加価値



第4表 項目別最終需要



本と比して80年には約20.23ポイントものひらきがあり、この分だけ中間投入率が小さくなっている。なお項目別粗付加価値(第3表参照)を見てみると、粗付加価値額は1970年の4317億ペソが80年には4兆3346億ペソと10倍以上にも増大している。しかし項目別で見ると、雇用者所得は70年の33.88%が75年には2ポイ

融・保険・不動産(7.96→6.54)および鉱業品(1.56→1.44)である。これに対し、著しく上昇しているのが商業(4.69→22.35)とサービス(9.87→12.22)であり建設(6.90→8.85)および運輸・通信(4.54→5.68)も順調に伸びている。なお生産の割合が大きく低下した製造工業製品全体では、なかでも食料品・飲料・タバコ(34.28→29.26)、繊維・衣服・皮革(13.53→12.61)および木材・木製品(15.56→14.12)で生産が縮小している。一方生産の割合が上昇しているのは石油・ガスの採掘(2.57→3.99)、紙・紙製品・印刷・出版(3.9→5.0)および非金属鉱物製品(14.74→17.87)等である。

(2) 中間投入と粗付加価値

1980年の財貨サービス(6兆6386億ペソ)の生産のために使用された原材料費、燃料費等の中間投入額は2兆3040億ペソであり、国内生産額のおよそ35%に当たる。残り65%(4兆3346億ペソ)は雇用者賃金、営業余剰、資本減耗引当金や間接税等として80年に新たに生み出された粗付加価値である。第2表で明らかなようにメキシコの中間投入と粗付加価値の比率は70年から80年にかけて粗付加価値率が増加傾向(62.13→65.29)を示している。ところがこれと全く逆の現象が日本で見られる。日本の70年と80年の粗付加価値率は47.05と45.06となっており、減少傾向を示しているのみでなく、50%を割っている。メキシコの粗付加価値率は日

ント弱上昇したが、80年には減少して34.05%となっている。他方営業余剰は徐々に減少し1970年の61.12%から80年には58.04%と3ポイント低下した。これに反し増大傾向を示したのは間接税等で80年には70年に比べて3ポイント近く上昇した。

(3) 最終需要

1980年の最終需要額は4兆6113億ペソとなっている。これを項目別に見ると民間消費支出が2兆8189億ペソ、一般政府消費支出3082億ペソ、国内総固定資本形成が9759億ペソ、在庫純増752億ペソおよび輸出が4331億ペソとなっている。この割合を第4表で見えてみると、民間消費支出が70、75年のそれと比して大幅な減少を示しており、70年と比して10ポイント強の低下となっている。また同様に在庫純増もわずかではあるが減少となっている。これに対し、一般政府消費支出および国内総固定資本形成は漸次増加してきており、特に輸出は70年の4.12%から80年には9.39%と2倍強に伸びて最終需要を支えている。

(あいはら・よしえ/統計調査部)